

# 経営法友会 平成 28年度 研修会開催のご案内

平成 28 年度  
〔初級講座〕

〔東京開催〕

## 法務担当者 基本知識講座【国内編】

### 概要

本講座は、法務経験 3 年程度までの方を対象とした、大人数による講義型集合研修です。約半年の受講期間で、業務上必要となる知識と考え方、実務感覚を身に付けることを目的とします。

また、本講座を通じて、業種を超えた人脈作りにも役立てていただきたく、第 1 講終了後、「受講者懇親会」(参加無料)の開催を予定しています。

### 開催概要

日 時 2016年10月 ~ 2017年 2月 各回 1 3 時 3 0 分 ~ 1 6 時 3 0 分(全 1 0 講・3 0 時間)  
初回のみ 1 3 時より開始

会 場 大手町サンスカイルーム 2 7 階 A 室  
(東京都千代田区大手町 2 - 6 - 1 朝日生命大手町ビル 2 7 階)

受講料 3 9 , 9 6 0 円(本体 3 7 , 0 0 0 円+消費税)  
副読本『企業活動の法律知識〔新訂第八版〕』を進呈します。

### 申込方法・支払方法

募集期間 2016年 7 月 29 日(金) ~ 9 月 16 日(金)

弊会ホームページにログインいただき、「会合案内」「研修会」から当該講座を選択  
申込画面内の必要事項(貴社名、貴社名ふりがな、貴社住所、申込者名、参加者名、部署名、  
電話番号、メールアドレス、勤務年数、法務経験年数)をすべてご記入ください。

本講座は、各受講者が連続して講義に出席することにより幅広い知識を身につけていただく  
ことを目的としていますので、原則として、代理出席はできません。

本講座の請求書は、初回の講義資料と併せて 9 月下旬に発送予定です。

各回必ず、事前に配布するレジュメ資料に目を通したうえで講義に臨んでください。

### お問い合わせ先

経営法友会事務局

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 3 - 9 - 1 0 茅場町ブロードスクエア 2 階

公益社団法人 商事法務研究会内

TEL : 0 3 - 5 6 1 4 - 5 6 3 8 / FAX : 0 3 - 5 6 4 3 - 7 1 8 7

URL : <http://www.keieihoyukai.jp> / E-mail : [keieihoyukai@shojihomu.or.jp](mailto:keieihoyukai@shojihomu.or.jp)

## 講義日程一覧〔東京〕

0 . オリエンテーション	10月14日(金)	13:00~13:30
1 . 民法の基礎知識 ~ 総則・債権法を中心に	"	13:30~16:30
受講者懇親会	"	16:45~18:30
2 . 契約締結の留意点 ~ 売買契約を中心に	10月25日(火)	13:30~16:30
3 . 債権管理・回収と担保 取得・実行の留意点	11月 7日(月)	"
4 . 民事紛争訴訟の対応	11月24日(木)	"
5 . 会社法の基礎 ~ 「会社の機関」等を中心に	12月 8日(木)	"
6 . 企業再編・M & Aの基礎	12月20日(火)	"
7 . 登記実務	1月19日(木)	"
8 . 知的財産権	1月31日(火)	"
9 . 労働紛争の対応	2月17日(金)	"
10 . 独占禁止法・下請法	2月28日(火)	"

## 講義科目・内容・担当講師

1	<p><b>第1講 民法の基礎知識～総則・債権法を中心に</b> 日 時 2016年10月14日(金) 13:30～16:30 講 師 弁護士(小松綜合法律事務所) 児島 幸良 氏</p> <p>法務担当者にとって、契約実務の前提となる民法の理解は必須です。そこで、民法の条文が契約実務でどのように解釈され、どう影響しているのか等を整理し、実際の業務のイメージとリンクして習得していただけるよう、総則や債権法を中心に、国会提出中の「債権法改正法案」も交えながら、実務的な観点で解説します。</p> <p><b>講義終了後、16:45～18:30の予定で、立食形式による受講者交流会を開催いたします。</b></p>
2	<p><b>第2講 契約締結の留意点～売買契約を中心に</b> 日 時 2016年10月25日(火) 13:30～16:30 講 師 住友商事株式会社 法務部長付 小山 優作 氏</p> <p>法務担当者にとって、業務において頻繁に処理しなければならないものとして契約書の審査があります。本講義では、契約書の中でもオーソドックスな類型として売買契約を取り上げるほか、一般的な契約締結における留意点とよく問題となる条項等について解説します。</p>
3	<p><b>第3講 債権管理・回収と担保取得・実行の留意点</b> 日 時 2016年11月7日(月) 13:30～16:30 講 師 丸紅株式会社 法務部法務第一課長 松田 準 氏</p> <p>契約締結後、当事者双方の債権債務は必ずしもスムーズに履行されるとは限りません。当事者の各企業がそれぞれの売上や利益を保全するためには、確実な債権の管理・回収が何よりも重要です。本講義では、そのための方法論として担保取得及び実行に関する基礎知識を中心に具体例を交えて解説します。</p>
4	<p><b>第4講 民事紛争訴訟の対応</b> 日 時 2016年11月24日(木) 13:30～16:30 講 師 弁護士(岩田合同法律事務所) 田路 至弘 氏</p> <p>契約にまつわる企業間の紛争、消費者が関係する紛争、契約外の第三者が関係する紛争(例:反社会的勢力が関与するクレーム)など民事紛争の種類は様々です(なお、労働紛争については、第9講で取り扱います)。本講義では、こうした紛争が生じた場合の解決方法をはじめ、紛争の発生から解決までの訴訟手続を中心に、ケーススタディと受講者間のディスカッションも交えながら解説します。</p>
5	<p><b>第5講 会社法の基礎～「会社の機関」等を中心に</b> 日 時 2016年12月8日(木) 13:30～16:30 講 師 花王株式会社 法務・コンプライアンス部門法務部 吉田 浩和 氏</p> <p>民法分野だけではなく、株主総会、取締役会、株式、機関設計、企業再編などの会社法分野に関する知識と理解も法務担当者にとっては必要不可欠なものです。本講義では、機関設計や株主総会・取締役会といった株式会社の組織の建て付けに関する法制度を、コーポレート・ガバナンスの視点も踏まえ、また、それらの運営実務についてのケーススタディを交えて解説します。</p>

# 6

## 第6講 企業再編・M & Aの基礎

日時 2016年12月20日(火) 13:30～16:30

講師 弁護士(西村あさひ法律事務所) 鈴木 正靖 氏

前回に引き続き、会社法分野の中から本講座では企業再編やM & Aについて学習します。はじめに、合併・分割等といった企業再編やM & Aの手法ごとの特徴と、そのスキームを選択・実行する際の留意点といった実務上のポイントについて解説します。その上で、株式譲渡を受ける場合を念頭におき、全体像、実務の流れ(デューデリジェンス、契約書締結、クロージング等) 株式譲渡契約において留意すべき条項(表明保証、前提条件(CP)、誓約(コベナンツ)等)についても解説します。

# 7

## 第7講 登記実務

日時 2017年1月19日(木) 13:30～16:30

講師 司法書士(司法書士法人 鈴木事務所) 鈴木 龍介 氏

M & A、資金調達の実施後や役員の変動・本社の移転など会社の重要事項に何らかの変更が生じた場合、私たちの戸籍や住民票に変更が生じると同様に、広く一般に公示する方法として登記を行うことを忘れてはなりません。本講義では、商業登記をはじめ不動産登記、動産・債権譲渡登記に関する基本事項(意義・効力・登記簿の構成等)について、法務担当者が知っておくべき実務上の手続、登記簿から読み取るべき危険な兆候や留意点について解説します。

# 8

## 第8講 知的財産権

日時 2017年1月31日(火) 13:30～16:30

講師 弁護士(森・濱田松本法律事務所) 三好 豊 氏

知的財産(特許・商標・意匠・著作物等)は、企業が長年かけて創り、磨き上げた重要な財産であり、いわば技術やアイデア、ノウハウの結晶ともいえ、そのマネジメントにおいても重要性は極めて高いといえます。本講義では、こうした知的財産に関する法制度の概要、各権利の特徴、権利侵害などのリスクやヘッジ方法などについて解説します。

# 9

## 第9講 労働紛争の対応

日時 2017年2月17日(金) 13:30～16:30

講師 弁護士(森・濱田松本法律事務所) 荒井 太一 氏

企業は、労働者が日々使用者に対して労働を提供することで活動を続けており、労働者と使用者の間で揉め事が発生することも決して少なくありません。本講義では、法務担当者の関与が求められることがある労働紛争時の対応に焦点を当て、解決に向けた手続や法的処理方法、そして紛争未然防止のための考え方等について解説します。

# 10

## 第10講 独占禁止法・下請法

日時 2017年2月28日(火) 13:30～16:30

講師 弁護士(志田至朗法律事務所) 志田 至朗 氏

企業活動を行う上でのリスクとして、独占禁止法違反によるペナルティがあります。企業にとって、金銭的にも、またレピュテーションリスクという側面からも大きな打撃となることがあります。本講義では、独占禁止法の基本事項(体系・他の法令との関係等) 独占禁止法違反時に伴う企業のリスク、公正取引委員会による法運用など、独占禁止法にまつわる実務上の問題と留意点について解説します。さらに、企業活動において、下請法違反が問題となる場面も少なくありませんので、下請法に関する基本知識についても本講座の中で解説します。